令和２事業年度

財　務　諸　表

貸　借　対　照　表
行政コスト計算書
損　益　計　算　書
純資産変動計算書
キャッシュ・フロー計算書
利益の処分に関する書類
重要な会計方針等
附　属　明　細　書

自　令和　2 年　4 月　1 日

至　令和　3 年　3 月 31 日

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

独立行政法人勤労者退職金共済機構　清酒製造業退職金共済事業等勘定

貸借対照表

（令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
（資産の部）			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金		931,857,743	
有価証券		220,828,832	
金銭信託		843,550,917	
前払費用		205	
未収収益		1,515,172	
流動資産合計			1,997,752,869
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	556,707		
減価償却累計額	△ 215,601	341,106	
構築物	236,795		
減価償却累計額	△ 146,179	90,616	
工具器具備品	1,744,907		
減価償却累計額	△ 674,591	1,070,316	
有形固定資産合計		1,502,038	
2　無形固定資産			
電話加入権		20,000	
ソフトウェア		587,553	
無形固定資産合計		607,553	
3　投資その他の資産			
投資有価証券		2,177,977,061	
長期前払費用		157	
敷金・保証金		2,494,578	
投資その他の資産合計		2,180,471,796	
固定資産合計			2,182,581,387
資産合計			4,180,334,256
（負債の部）			
Ⅰ　流動負債			
預り補助金等（注）		4,975,656	
未払給付金		2,081,700	
未払金		507,219	
未払費用		5,166,577	
預り金		629,068	
賞与引当金		3,288,728	
短期リース債務		82,036	
流動負債合計			16,730,984
Ⅱ　固定負債			
共済契約準備金			
支払備金	2,081,880		
責任準備金	1,322,338,010	1,324,419,890	
長期リース債務		222,054	
退職給付引当金		88,636,611	
固定負債合計			1,413,278,555
負債合計			1,430,009,539
（純資産の部）			
Ⅰ　資本剰余金			
その他行政コスト累計額（注）			
減損損失相当累計額（-）（注）		△ 340,000	
資本剰余金合計			△ 340,000
Ⅱ　利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		2,655,133,467	
積立金		89,940,026	
当期未処分利益		5,591,224	
（うち当期総利益 5,591,224）			
利益剰余金合計			2,750,664,717
純資産合計			2,750,324,717
負債純資産合計			4,180,334,256

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　清酒製造業退職金共済事業等勘定

行政コスト計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額	
Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	290,105,115	
一般管理費	12,423,105	
財務費用	9,090	
臨時損失	9,930	
損益計算書上の費用合計		302,547,240
Ⅱ　その他行政コスト（注）		
その他行政コスト合計		0
Ⅲ　行政コスト（注）		302,547,240

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　清酒製造業退職金共済事業等勘定

損益計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
経常費用			
業務費			
職員給与	20,977,668		
職員諸手当	9,790,124		
賞与	7,891,600		
法定福利費	5,546,064		
退職給付金	199,891,432		
中退事業等へ移動通算繰入	1,046,700		
雑費用	9,570,073		
業務委託費	7,647,000		
賞与引当金繰入額	2,344,686		
退職給付費用	2,932,790		
その他	22,466,978	290,105,115	
一般管理費			
役員報酬	54,634		
職員給与	3,370,400		
職員諸手当	1,570,014		
法定福利費	1,383,129		
旅費交通費	2,523		
消耗品費	22,748		
雑役務費	2,367,234		
図書費	199,145		
減価償却費	555,189		
賞与引当金繰入額	944,042		
退職給付費用	25,972		
その他	1,928,075	12,423,105	
財務費用			
支払利息	9,090	9,090	
経常費用合計			302,537,310
経常収益			
事業収益			
掛金収入	53,499,600		
運用収入	98,090,542		
雑収入	3,861,810	155,451,952	
補助金等収益（注）		18,773,344	
支払備金戻入		6,000,195	
責任準備金戻入		127,912,973	
経常収益合計			308,138,464
経常利益			5,601,154
臨時損失			
固定資産除却損		9,930	
臨時損失合計			9,930
当期純利益			5,591,224
当期総利益（注）			5,591,224

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人勤労者退職金共済機構　清酒製造業退職金共済事業等勘定

純資産変動計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

	Ⅰ 資本剰余金		Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計
	その他行政コスト累計額 減損損失相当累計額（－）	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利益 （又は当期未処理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠損金） 合計	
当期首残高	△ 340,000	△ 340,000	2,655,133,467	184,693,127	△ 94,753,101	－	2,745,073,493	2,744,733,493
当期変動額								
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額								
（1）利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立								
利益処分（又は損失処理）による取り崩し				△ 94,753,101	94,753,101		0	0
（2）その他								
当期純利益（又は当期純損失）					5,591,224	5,591,224	5,591,224	5,591,224
前中期目標期間繰越積立金取崩額								
当期変動額合計	0	0	0	△ 94,753,101	100,344,325	5,591,224	5,591,224	5,591,224
当期末残高	△ 340,000	△ 340,000	2,655,133,467	89,940,026	5,591,224	5,591,224	2,750,664,717	2,750,324,717

独立行政法人勤労者退職金共済機構 清酒製造業退職金共済事業等勘定

キャッシュ・フロー計算書

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
退職給付金支出	△ 204,347,932
人件費支出	△ 59,396,461
その他の業務支出	△ 63,722,439
事業収入	53,499,600
運用収入	17,396,171
補助金等収入	23,749,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 5,082,482
その他の業務収入	35,228,028
小計	△ 202,676,515
利息の支払額	△ 9,090
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202,685,605
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	240,000,000
金銭信託の増加による支出	△ 190,000,000
金銭信託の減少による収入	310,272,020
固定資産の取得による支出	△ 175,867
固定資産の除却による支出	△ 687
敷金・保証金の差入による支出	△ 219,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,875,548
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還による支出	△ 91,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,669
Ⅳ　資金増加額	157,098,274
Ⅴ　資金期首残高	774,759,469
Ⅵ　資金期末残高	931,857,743

独立行政法人勤労者退職金共済機構　　清酒製造業退職金共済事業等勘定

利益の処分に関する書類

（令和3年3月31日）

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ　当期未処分利益			5,591,224
当期総利益		5,591,224	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		5,591,224	5,591,224

独立行政法人勤労者退職金共済機構
清酒製造業退職金共済事業等勘定

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ＆A」（令和2年6月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	8 ～ 15 年
構　築　物	13 年
工具器具備品	4 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

企業年金基金から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各事業年度の発生時において費用処理しております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

8. その他の重要な事項

(1) 支払備金

当事業年度末までに請求を受けた退職金等の支払未済のもの及び、当事業年度末までに退職届があったものもしくは、退職届の提出はないが退職と認められるもの等の退職金で請求がないものの金額を計上しております。

(2) 責任準備金

被共済者の将来の退職金の支払いに備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第152号）第19条の規定により、厚生労働大臣の定めるところ（平成31年厚生労働省発雇均0327第1号責任準備金の積立について）及び厚生労働省雇用環境・均等局勤労者生活課長の定めるところ（令和3年雇均勤発0329第1号責任準備金の積立について）による金額を計上しております。

〔貸借対照表注記〕

1．有価証券に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	2,198,933,530	2,218,302,000	19,368,470
	小計	2,198,933,530	2,218,302,000	19,368,470
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	199,872,363	197,970,000	△ 1,902,363
	小計	199,872,363	197,970,000	△ 1,902,363
合計		2,398,805,893	2,416,272,000	17,466,107

(2) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(円)	1年超5年以内(円)	5年超10年以内(円)	10年超(円)
債券				
国債・地方債等	220,828,832	801,428,737	1,148,445,880	228,102,444
合計	220,828,832	801,428,737	1,148,445,880	228,102,444

2．金融商品の状況に関する事項

清退共資産の運用に当たっては、中小企業退職金共済法その他の法令を遵守するとともに、退職金を将来にわたり確実に給付することができるよう、安全かつ効率を基本として実施しております。

3．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(円)	時価(円)	差額(円)
(1)現金及び預金	931,857,743	931,857,743	0
(2)有価証券及び投資有価証券	2,398,805,893	2,416,272,000	17,466,107
① 満期保有目的の債券	2,398,805,893	2,416,272,000	17,466,107
(3)金銭信託	843,550,917	843,550,917	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭信託

金銭信託の時価は、金融機関から提示された価格によっております。

4. 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、労働関係法人企業年金基金に加入しており、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(③に掲げられたものを除く)

期首における退職給付債務	67,330,265円
勤務費用	738,422円
利息費用	336,651円
数理計算上の差異の当期発生額	609,859円
退職給付の支払額	△ 734,282円
期末における退職給付債務	68,280,915円

(注) 期首及び期末における退職給付債務には、国への返還相当額(最低責任準備金)が含まれております。

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	54,184,702円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期発生額	1,507,425円
事業主からの拠出額	1,249,585円
退職給付の支払額	△ 734,282円
期末における年金資産	56,207,430円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	78,982,973円
退職給付費用	2,781,255円
退職給付への支払額	△ 5,201,102円
期末における退職給付引当金	76,563,126円

④ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	68,280,915円
年金資産	△ 56,207,430円
積立型制度の未積立退職給付債務	12,073,485円
非積立型制度の未積立退職給付債務	76,563,126円
小計	88,636,611円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,636,611円
退職給付引当金	88,636,611円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	88,636,611円

⑤ 退職給付に関連する損益

勤務費用	738,422円
利息費用	336,651円
期待運用収益	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 897,566円
簡便法で計算した退職給付費用	2,781,255円
合計	2,958,762円

⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	7.2%
株式	2.1%
代行返上に伴う責任準備金前納額	87.5%
生命保険一般勘定	0.6%
その他	2.6%
合計	100.0%

⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	0.0%

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

〔行政コスト計算書注記〕

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	302,547,240円
自己収入等	△ 289,365,120円
機会費用	14,731円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,196,851円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

〔キャッシュ・フロー計算書注記〕

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	931,857,743円
うち定期預金	0円
(差引)資金残高	931,857,743円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（清酒製造業退職金共済事業等勘定）

附属明細書

１．固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産（減価償却費）	建物	556,164	543	0	556,707	215,601	33,059	0	0	341,106	
	構築物	236,795	0	0	236,795	146,179	16,394	0	0	90,616	
	工具器具備品	1,501,891	649,838	406,822	1,744,907	674,591	231,917	0	0	1,070,316	
	計	2,294,850	650,381	406,822	2,538,409	1,036,371	281,370	0	0	1,502,038	
有形固定資産合計	建物	556,164	543	0	556,707	215,601	33,059	0	0	341,106	
	構築物	236,795	0	0	236,795	146,179	16,394	0	0	90,616	
	工具器具備品	1,501,891	649,838	406,822	1,744,907	674,591	231,917	0	0	1,070,316	
	計	2,294,850	650,381	406,822	2,538,409	1,036,371	281,370	0	0	1,502,038	
無形固定資産	電話加入権	360,000	0	0	360,000			340,000	0	20,000	
	ソフトウェア	9,144,741	0	0	9,144,741	8,557,188	273,819	0	0	587,553	
	計	9,504,741	0	0	9,504,741	8,557,188	273,819	340,000	0	607,553	
投資その他の資産	投資有価証券	2,408,268,169	0	230,291,108	2,177,977,061					2,177,977,061	
	長期前払費用	362	0	205	157					157	
	敷金・保証金	2,274,660	219,918	0	2,494,578					2,494,578	
	計	2,410,543,191	219,918	230,291,313	2,180,471,796					2,180,471,796	

２．有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	**国債**	**229,291,600**	**220,000,000**	**220,828,832**	**0**	
	利付国庫債券（10年）第317回	21,343,600	20,000,000	20,102,046	0	
	利付国庫債券（10年）第318回	104,439,000	100,000,000	100,292,682	0	
	利付国庫債券（10年）第322回	103,509,000	100,000,000	100,434,104	0	
	計	**229,291,600**	**220,000,000**	**220,828,832**	**0**	
貸借対照表計上額合計				**220,828,832**		

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	**国債**	**915,894,000**	**800,000,000**	**878,873,775**	**0**	
	利付国庫債券（10年）第325回	102,526,000	100,000,000	100,441,437	0	
	利付国庫債券（10年）第334回	103,158,000	100,000,000	101,099,661	0	
	利付国庫債券（10年）第338回	100,290,000	100,000,000	100,116,000	0	
	利付国庫債券（20年）第112回	126,255,000	100,000,000	116,927,566	0	
	利付国庫債券（20年）第127回	245,866,000	200,000,000	232,186,667	0	
	利付国庫債券（20年）第136回	120,342,000	100,000,000	114,514,292	0	
	利付国庫債券（20年）第144回	117,457,000	100,000,000	113,588,152	0	
	政府保証債	**1,298,324,300**	**1,300,000,000**	**1,299,103,286**	**0**	
	第186回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,972,925	0	
	第189回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,971,797	0	
	第200回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,863,500	100,000,000	99,966,157	0	
	第279回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,926,899	0	
	第345回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	99,859,600	100,000,000	99,901,371	0	
	第391回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第35回　株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,923,418	0	
	第41回　株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,909,494	0	
	第49回　株式会社日本政策投資銀行社債	99,859,600	100,000,000	99,895,570	0	
	第62回　株式会社日本政策投資銀行社債	99,857,000	100,000,000	99,872,363	0	
	第18回 民間都市開発債券	199,719,200	200,000,000	199,860,760	0	
	第20回 民間都市開発債券	99,859,600	100,000,000	99,902,532	0	
	計	**2,214,218,300**	**2,100,000,000**	**2,177,977,061**	**0**	
貸借対照表計上額合計				**2,177,977,061**		

３．引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	3,226,248	3,288,728	3,226,248	0	3,288,728	

４．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	146,313,238	4,466,187	5,935,384	144,844,041	
退職一時金に係る債務	78,982,973	2,781,255	5,201,102	76,563,126	
確定給付企業年金等に係る債務	67,330,265	1,684,932	734,282	68,280,915	
年金資産	54,184,702	2,757,010	734,282	56,207,430	
退職給付引当金	92,128,536	1,709,177	5,201,102	88,636,611	

５．運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

（単位：円）

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働者福祉対策事業費補助金（中小企業退職金共済掛金助成費）	1,584,000	0	0	0	0	1,584,000	
労働者福祉対策事業費補助金（中小企業退職金共済等事業費）	17,189,344	0	0	0	0	17,189,344	
計	18,773,344	0	0	0	0	18,773,344	

６．役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2) 58	(1) 5	(0) 28	(0) 1
職員	(0) 46,819	(0) 7	(0) 5,172	(0) 3
合計	(2) 46,878	(1) 12	(0) 5,201	(0) 4

（注）1　役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。
2　支給人員数は、年間平均支給人員数によります。
3　（　）の数字は非常勤（外数）の支給額及び支給人数です。
4　上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

7．開示すべきセグメント情報

中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報の開示を求められておりますが、単一セグメントのため、記載を省略しています。

なお、主務省令等により要請される経理の区分に基づくセグメント情報は下記のとおりです。.

(単位：円)

	給付経理	特別給付経理	業務経理	計	消去	合計
Ⅰ行政コスト						
損益計算書上の費用合計	281,216,816	5,544,060	92,039,035	378,799,911	△ 76,252,671	302,547,240
その他行政コスト						
その他行政コスト合計	0	0	0	0	0	0
行政コスト	281,216,816	5,544,060	92,039,035	378,799,911	△ 76,252,671	302,547,240
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 3,707,326	1,103,082	15,801,095	13,196,851	0	13,196,851
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
業務費	281,216,816	5,544,060	79,596,910	366,357,786	△ 76,252,671	290,105,115
退職給付金	194,984,722	4,906,710	0	199,891,432	0	199,891,432
その他	86,232,094	637,350	79,596,910	166,466,354	△ 76,252,671	90,213,683
一般管理費	0	0	12,423,105	12,423,105	0	12,423,105
財務費用	0	0	9,090	9,090	0	9,090
計	281,216,816	5,544,060	92,029,105	378,789,981	△ 76,252,671	302,537,310
事業収益						
事業収益	154,300,391	1,151,561	0	155,451,952	0	155,451,952
補助金等収益	1,584,000	0	17,189,344	18,773,344	0	18,773,344
給付経理より受入	0	0	76,252,671	76,252,671	△ 76,252,671	0
支払備金戻入	5,973,120	27,075	0	6,000,195	0	6,000,195
責任準備金戻入	124,650,631	3,262,342	0	127,912,973	0	127,912,973
計	286,508,142	4,440,978	93,442,015	384,391,135	△ 76,252,671	308,138,464
事業損益	5,291,326	△ 1,103,082	1,412,910	5,601,154	0	5,601,154
Ⅳ臨時損益等						
臨時損失						
固定資産除却損	0	0	9,930	9,930	0	9,930
計	0	0	9,930	9,930	0	9,930
当期純損益	5,291,326	△ 1,103,082	1,402,980	5,591,224	0	5,591,224
当期総損益	5,291,326	△ 1,103,082	1,402,980	5,591,224	0	5,591,224
Ⅴ総資産						
有価証券	200,726,786	20,102,046	0	220,828,832	0	220,828,832
金銭信託	843,550,917	0	0	843,550,917	0	843,550,917
投資有価証券	2,177,977,061	0	0	2,177,977,061	0	2,177,977,061
その他	589,322,050	256,625,161	94,527,914	940,475,125	△ 2,497,679	937,977,446
計	3,811,576,814	276,727,207	94,527,914	4,182,831,935	△ 2,497,679	4,180,334,256

1　区分の方法

中小企業退職金共済法、独立行政法人勤労者退職金共済機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令等に基づく区分によっております。

2　各区分の主要な業務

①　給付経理‥‥　退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に関する取引を経理しております。

②　特別給付経理‥　特別給付経理（中小企業者以外の特定業種に属する事業の事業主との退職金に係る契約）に関する取引を経理しております。

③　業務経理‥‥　退職金共済契約及び特定業種退職金共済契約に係る中小企業退職金共済事業に係る事務に関する取引を経理しております。

８.上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1)金銭信託

（単位：円）

区　　分	期末残高	当期損益に含まれた評価差額
指　定　金　銭　信　託	403,520,577	22,368,200
特　定　金　銭　信　託	440,030,340	46,614,287
計	843,550,917	68,982,487

決算報告書（令和2事業年度）

清酒製造業退職金共済事業等勘定　　（単位：百万円）

区　　分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収　　入	93	90	△4	
国庫補助金収入	24	19	△5	国庫返還分
業務収入	69	71	2	
掛金等収入	53	53	1	
運用収入等	16	17	1	損益計算書との相違点 決算額には金銭信託等の評価益が含まれておりません
業務外収入	0	－	△0	
建設業退職金共済事業等勘定より受入	0	－	△0	
林業退職金共済事業等勘定より受入	0	－	△0	
支　　出	342	306	△36	
退職給付金等	223	200	△23	支給件数の減
業務経費	55	40	△14	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き 有形固定資産購入額が含まれております
退職金共済事業関係経費	53	31	△23	経費節減による減
運用費用等	1	10	8	雑費用の増
一般管理費	2	5	3	システム設置費用等による増
人件費	59	60	1	損益計算書との相違点 決算額には退職給付費用の一部に計上している企業年金基金掛金と退職手当金が含まれております
一般の中小企業退職金共済事業等勘定へ繰入	3	1	△2	繰入件数の減
建設業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	－	△0	
林業退職金共済事業等勘定へ繰入	0	－	△0	